別記様式第１

消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果報告書

元号〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎市北消防署長　殿

管轄の署長名を記入する。
大淀川以北→宮崎市北消防署長
大淀川以南→宮崎市南消防署長

届 出 者
住　　所　宮崎市橘通西一丁目１番１号
氏　　名　宮崎市長　　〇〇　〇〇
電話番号　２５－２１１１

●関係者（所有者・管理者・占有者）を記入する。
例　会社の場合
代表取締役社長などの代表者とする。
ただし、〇〇支店長などで、防火管理者の選任や権限の付与などの人事管理権とともに、防火管理上必要な経費を支出し、建物や設備を管理できる権限を有している場合に限り、「管理権原者」として、支店長等の職・氏名を記載できる。

下記のとおり消防用設備等（特殊消防
17条の３の３の規定に基づき報告しま

防火対象物	所　在　地	宮崎市和知川原一丁目６４
	名　　称	宮崎市消防局　附属棟
	用　　途	官公庁
	規　　模	地上　２階　地下　０階　延べ面積　５００．２９　m²
消防用設備等（特殊消防用設備等）の種類等		消火器

※受　付　欄	※経　過　欄	※備　　考
		消火器　No.〇〇〇～No.〇〇〇 設　備　No.〇〇〇～No.〇〇〇 点検票シリアルナンバーを記入

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。
２　消防設備士又は消防設備点検資格者が点検を実施した場合は、点検を実施した全ての者の情報を別記様式第３に記入し、添付すること。
３　消防用設備等又は特殊消防用設備等ごとの点検票を添付すること。
４　※印欄は、記入しないこと。

別記様式第２

消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果総括表

（その１）

名　　称	宮崎市消防局　附属棟	防　火 管 理 者	甲野　太郎
所 在 地	宮崎市和知川原一丁目１番１号	点検実施 責 任 者	○○－○－○○○○ （表示登録会員番号） ○○防災株式会社 代表取締役　安全　太郎
点検種別	機器点検・総合点検・（設備等設置維持計画による点検）	点検年月日	元号○○年○○月○○日 ～元号○○年○○月○○日

設　備　名	点　検　結　果		措　置　内　容	立　　会　　者
	判　　定	不良内容		
消火器	良・不良	容器底面の腐食 給湯室1階	交換済	乙野　二郎
	良・不良			
	良・不良			
	良・不良			

○各消防用設備等に全く不備がない場合・・・総括表

○いずれかの消防用設備等に不備がある場合

・・・点検結果の際に改修の終わっていない設備のみ「点検票」を添付する。不備のないもの又は、報告書提出までに改修の終わったものは、「点検票」を省略できる。

○消防署に提出する報告書の副本には、全ての設備の点検票を添付する。

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　判定欄は、正常の場合は「良」に、不良の場合は「不良」に○印を付し、不良内容欄にその内容を記入すること。

３　措置内容欄には、点検の際措置した内容を記入すること。

別記様式第３

消防用設備等（特殊消防用設備等）点検者一覧表

点検者					設備名
住所	宮崎県宮崎市橘通東二丁目１番１号		氏名	安全　太郎	消火器
社名	○○防災株式会社		電話番号	００－００００	
資格	消防設備士				
種類等		交付年月日	交付番号	交付知事	講習受講年月
甲種	特類	年　月　日			年　月
甲・乙種	１類	年　月　日			年　月
甲・乙種	２類	年　月　日			年　月
甲・乙種	３類	年　月　日			年　月
甲・乙種	４類	元号００年００月００日	第00000号	宮崎県	元号００年００月
甲・乙種	５類	年　月　日			年　月
乙種	６類	元号００年００月００日	第00000号	宮崎県	元号０
乙種	７類	年　月　日			
備考					
資格	消防設備点検資格者				
種類等		交付年月日	交付番号	有効期限	
特種		年　月　日		年　月　日	
第１種		元号００年００月００日	第0000000000号	元号００年００月００日	
第２種		年　月　日		年　月　日	

講習受講が、免許取得後２年度、再講習が５年度以内の受講を要確認。

点検者					設備名
住所			氏名		
社名			電話番号		
資格	消防設備士				
種類等		交付年月日	交付番号	交付知事	講習受講年月
甲種	特類	年　月　日			年　月
甲・乙種	１類	年　月　日			年　月
甲・乙種	２類	年　月　日			年　月
甲・乙種	３類	年　月　日			年　月
甲・乙種	４類	年　月　日			年　月
甲・乙種	５類	年　月　日			年　月
乙種	６類	年　月　日			年　月
乙種	７類	年　月　日			年　月
備考					
資格	消防設備点検資格者				
種類等		交付年月日	交付番号	有効期限	
特種		年　月　日		年　月　日	
第１種		年　月　日		年　月　日	
第２種		年　月　日		年　月　日	

備考　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　住所、社名及び電話番号の欄は、点検者が会社（会社以外の法人に所属する場合は当該法人）に所属する場合には、当該所属する会社の住所、社名及び電話番号を記入すること。

３　資格の欄は、消防設備士又は消防設備点検資格者の種類等、交付年月日、交付番号、交付機関、最新の講習受講年月、有効期限を記載すること。

４　誘導灯及び誘導標識の点検を実施した者は、備考欄に電気工事士法（昭和35年法律第139号）第３条に規定する電気工事士免状又は電気事業法（昭和39年法律第170号）第44条第１項に規定する第一種電気主任技術者免状、第二種電気主任技術者免状若しくは第三種電気主任技術者免状のいずれかの免状の種類、交付番号及び交付年月日を記載すること。（第二種消防設備点検資格者の免状の交付を受けている者を除く。）